

平成 11 年 3 月 15 日  
郵 政 省

通信産業動態調査の結果（平成 10 年度第 3 四半期）  
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成 10 年度  
第 3 四半期の売上高は、前年度同期比 2.5% の増加

郵政省は、この度、平成 10 年度第 3 四半期（平成 10 年 10 ～ 12 月）における「通信産業動態調査」（総務庁長官承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 平成 10 年度第 3 四半期の売上高は、前年度同期比 2.5% 増

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成 10 年度第 3 四半期の売上高は、3 兆 7,787 億円で前年度同期比 2.5% の増加。

全産業の第 3 四半期の売上高が、前年度同期比 4.9% と平成 9 年度第 2 四半期から 6 期連続の減少となる中で着実に増加。

2 通信産業における平成 11 年度第 1 四半期の売上高見通し指数は、平成 10 年度第 3 四半期の売上高に比し「上昇」と見る傾向

通信産業の平成 10 年度第 3 四半期末（10 年 12 月）における売上高見通し指数は、第 4 四半期（11 年 1 ～ 3 月）が「2.1」だが、平成 11 年度第 1 四半期（11 年 4 ～ 6 月）は「6.9」と「上昇」と見る傾向。

連絡先：通信政策局情報企画課  
（担当：増沢専門職、川浪統計企画係長）  
電話：03 - 3504 - 4955

## 1 売上高動向

通信産業の平成10年度第3四半期(10~12月)の売上高は、前年度同期比2.5%の増加。全産業の売上高の伸び率が6四半期連続のマイナス(第3四半期4.9%)となる中で増加。

業種別では、第一種電気通信事業：3.3%増(移動体：17.2%増、移動体以外：4.9%減)、第二種電気通信事業：6.5%増、放送事業：3.3%減。

(参考)他産業の売上高の増減率(第3四半期、前年度同期比)

食料品 7.7% 化学 7.4% 石油・石炭製品 16.1% 鉄鋼 19.9%  
 一般機械 +4.7% 電気機械 8.4% 輸送用機械 1.9% 建設業 2.5%  
 卸・小売業 3.4% 不動産業 14.5% 電気業 3.7% サービス業 0.7%  
 注：「法人企業統計調査(平成10年10~12月)」(大蔵省)による。

表1 平成10年度売上高の前年度同月比・同期比

(単位：%)

| 区 分       | 第3四半期月別 |      |      | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 | 第3<br>四半期 |
|-----------|---------|------|------|-----------|-----------|-----------|
|           | 10月     | 11月  | 12月  |           |           |           |
| 通 信 産 業   | 0.4     | 3.0  | 4.4  | 2.4       | 3.8       | 2.5       |
| 第一種電気通信事業 | 0.7     | 4.1  | 5.4  | 2.9       | 4.7       | 3.3       |
| 移 動 体     | 9.9     | 20.4 | 20.4 | 13.2      | 18.4      | 17.2      |
| 移 動 体 以 外 | 4.3     | 6.0  | 4.6  | 3.1       | 4.3       | 4.9       |
| 第二種電気通信事業 | 6.0     | 5.3  | 8.6  | 6.2       | 5.8       | 6.5       |
| 放 送 事 業   | 3.1     | 3.7  | 3.0  | 1.5       | 2.1       | 3.3       |
| 全 産 業     | -       | -    | -    | 5.0       | 5.3       | 4.9       |

注：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

表2 売上高

(単位：億円、ただし全産業は兆円)

| 区 分          | 第3四半期月別   |        |        | 第 1    | 第 2    | 第 3    | 第 4    |        |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|              | 10月       | 11月    | 12月    | 四半期    | 四半期    | 四半期    | 四半期    |        |
| 9<br>年<br>度  | 通 信 産 業   | 11,817 | 12,389 | 12,653 | 36,288 | 38,222 | 36,860 | 39,538 |
|              | 第一種電気通信事業 | 9,596  | 10,051 | 10,367 | 29,484 | 31,503 | 30,014 | 32,659 |
|              | 移 動 体     | 3,353  | 3,841  | 3,966  | 10,845 | 12,437 | 11,160 | 13,410 |
|              | 移 動 体 以 外 | 6,243  | 6,210  | 6,401  | 18,640 | 19,066 | 18,854 | 19,249 |
|              | 第二種電気通信事業 | 499    | 551    | 548    | 1,588  | 1,743  | 1,598  | 1,808  |
|              | 放 送 事 業   | 1,723  | 1,787  | 1,738  | 5,216  | 4,977  | 5,248  | 5,071  |
|              | 全 産 業     | -      | -      | -      | 322    | 345    | 338    | 356    |
| 10<br>年<br>度 | 通 信 産 業   | 11,859 | 12,767 | 13,161 | 37,175 | 39,684 | 37,787 |        |
|              | 第一種電気通信事業 | 9,661  | 10,465 | 10,883 | 30,349 | 32,968 | 31,009 |        |
|              | 移 動 体     | 3,685  | 4,625  | 4,774  | 12,279 | 14,720 | 13,084 |        |
|              | 移 動 体 以 外 | 5,976  | 5,840  | 6,110  | 18,070 | 18,248 | 17,925 |        |
|              | 第二種電気通信事業 | 529    | 581    | 593    | 1,686  | 1,845  | 1,702  |        |
|              | 放 送 事 業   | 1,670  | 1,721  | 1,685  | 5,140  | 4,871  | 5,076  |        |
|              | 全 産 業     | -      | -      | -      | 305    | 327    | 322    |        |

注1：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高及び各月別の売上高合計と当該四半期の売上高が一致しないことがある。

注2：一部補正值を含んでいる。

注3：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

## 2 売上高見通し

通信産業の平成10年度第3四半期末(10年12月)における売上高見通し指数(第3四半期の売上高との比較)は、第4四半期では「2.1」だが、平成11年度第1四半期では「6.9」と「上昇」と見る傾向。

業種別に見ると、第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業では2期とも売上増の見通しであり、放送事業では2期とも売上減の見通し。

(参考)全産業では、平成10年度4四半期(11年1~3月)が「15」、平成11年度第1四半期(11年4~6月)が「5」の見通し。

注:「法人企業動向調査(平成10年10~12月)」(経済企画庁)による。

売上高見通し指数 = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「低下すると判断した事業者の割合(%)」

売上高見通し指数の推移

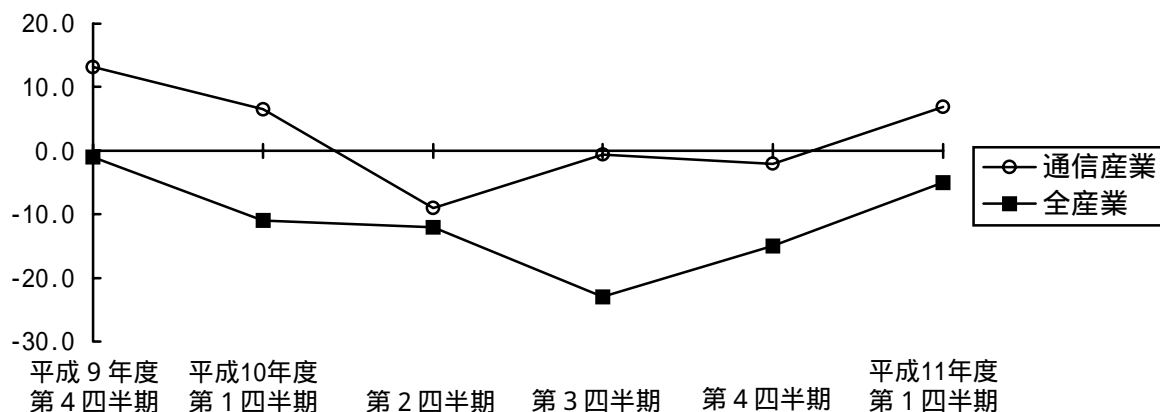


表3 売上高見通し指数

| 区 分       | 平成9年度<br>第4四半期 | 平成10年度<br>第1四半期 | 平成10年度<br>第2四半期 | 平成10年度<br>第3四半期 | 平成10年度<br>第4四半期 | 平成11年度<br>第1四半期 |
|-----------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 通 信 産 業   | 13.2           | 6.5             | 9.0             | 0.6             | 2.1             | 6.9             |
| 第一種電気通信事業 | 38.2           | 24.1            | 10.0            | 12.8            | 25.0            | 28.2            |
| 第二種電気通信事業 | 36.9           | 16.7            | 8.2             | 15.8            | 21.1            | 10.5            |
| 放 送 事 業   | 34.6           | 21.4            | 38.6            | 24.6            | 45.5            | 21.8            |
| 全 産 業     | 1              | 1.1             | 1.2             | 2.3             | 1.5             | 5               |

注1:平成10年度第4四半期及び平成11年度第1四半期は平成10年度第3四半期末での判断、それ以外については前期末での判断。

注2:全産業については「法人企業動向調査」(経済企画庁)による。

## 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁承認統計調査として実施している。

### 【調査対象】

平成10年4月現在で、調査前年度の業種別の売上高のシェアに応じて調査対象(160社)を按分し、それぞれの業種ごとに按分した事業者数に応じて売上高上位から業種別に160社を標本抽出。

| 業種別調査対象事業者数      |         |
|------------------|---------|
| 第一種電気通信事業        | (注1)83社 |
| 第二種電気通信事業        | (注2)20社 |
| 放送事業(含ケーブルテレビ事業) | (注3)57社 |
| 合計               | 160社    |

注1：平成10年4月時点での社数。その後合併等により、平成10年12月時点では73社

注2：特別第二種電気通信事業 10社、一般第二種電気通信事業 10社

注3：民間放送事業 45社、ケーブルテレビ事業 12社

### 【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入)により実施

### 【調査時期】

毎月

### 【調査項目】

売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

### 【その他】

売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。